

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和４年７月25日
【発行者名】	三田キャピタル・プライベート・リミテッド (Mita Capital Pte. Ltd.)
【代表者の役職氏名】	CEO兼業務執行取締役 原口有為
【本店の所在の場所】	シンガポール069534、セシル・ストリート105、 ジ・オクタゴン#24-2 (105 Cecil Street, #24-2 The Octagon, Singapore 069534)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 西 村 早紀子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区霞が関３－２－５ 霞が関ビルディング13階 粕・小野グローバル法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 西 村 早紀子
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関３－２－５ 霞が関ビルディング13階 粕・小野グローバル法律事務所
【電話番号】	03-6550-8301
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MSスター ファンズ（MS Star Funds）
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】	

（a）当初募集期間（2021年10月4日から2021年10月21日まで）

5億米ドル（約547億円）を上限とします。

（b）継続募集期間（2021年10月26日から2022年9月30日まで）

5億米ドル（約547億円）を上限とします。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年7月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）によります。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

令和4年7月25日に半期報告書を提出しましたので、令和3年9月17日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を新たな情報により更新するため、またその他の記載事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2022年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝128.21円、1シンガポール・ドル＝93.58円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンド 5 運用状況 （1）投資状況	1 ファンドの運用状況 （1）投資状況	更新
（3）運用実績	（2）運用実績	更新
（4）販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	更新
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	更新
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 （1）資本金の額	4 管理会社の概況 （1）資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	（2）事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新 （円換算のみ）
5 その他 （4）訴訟事件その他の重要事項	（3）その他	更新

＊ 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

MSスター ファンズ（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

ファンドは、2021年10月25日に運用を開始しました。

(1) 投資状況

資産別および国別の投資状況

（2022年5月末現在）

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
ヘッジファンド（外国投資法人）の株式 （外国投資証券）	ケイマン諸島	47,490,023.10	88.48
	英領バージン諸島	2,025,953.13	3.77
投資有価証券合計		49,515,976.23	92.25
現金およびその他資産（負債控除後）		4,158,166.59	7.75
合 計（純資産総額）		53,674,142.82 (6,882百万円)	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（注2）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、便宜上、2022年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝128.21円）によります。以下同じです。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合があります。

(2) 運用実績

① 純資産の推移

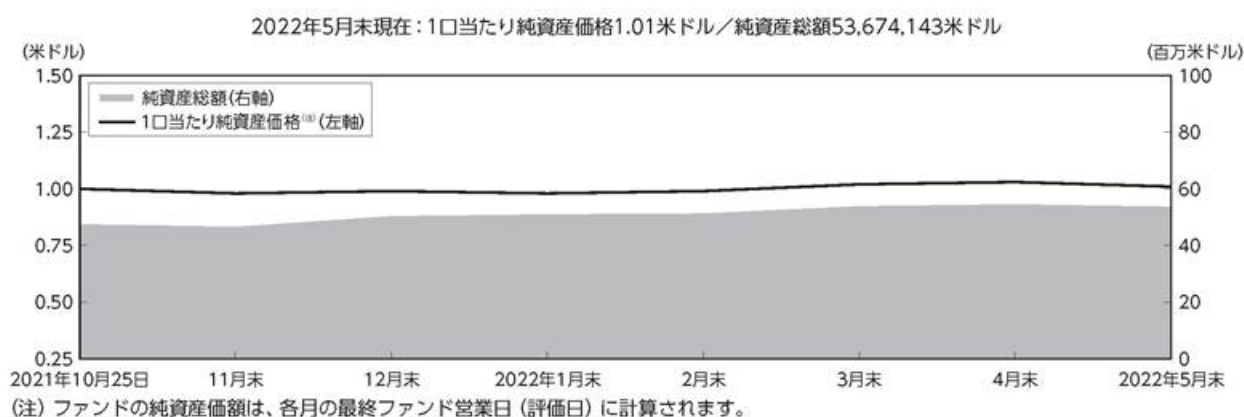
2021年10月25日（運用開始日）から2022年5月末までの期間内における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2021年10月25日 （運用開始日）	47,490,000.00	6,088,693	1.00	128
10月末	47,490,000.00	6,088,693	1.00	128
11月末	46,540,940.53	5,967,014	0.98	126
12月末	50,322,864.35	6,451,894	0.99	127
2022年1月末	50,957,867.32	6,533,308	0.98	126
2月末	51,280,880.77	6,574,722	0.99	127
3月末	53,846,211.73	6,903,623	1.02	131
4月末	54,480,679.65	6,984,968	1.03	132
5月末	53,674,142.82	6,881,562	1.01	129

<参考情報>

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移

(2021年10月25日（運用開始日）～2022年5月末）



② 分配の推移

該当なし

③ 収益率の推移

2021年10月25日（運用開始日）から2022年5月末までの期間について、収益率は以下のとおりです。

2022年5月末現在 1口当たり純資産価格 (米ドル)	当初発行価格 (米ドル)	収益率 ^(注) (%)
1.01	1	+1.00

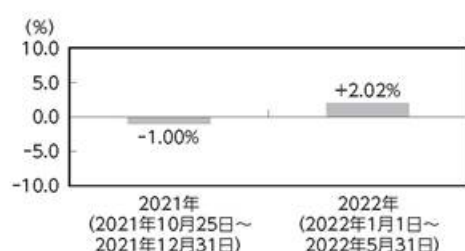
(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年5月末現在の1口当たり純資産価格（2022年5月末日までの分配金の合計額を加えた額）

b = 当初発行価格（1米ドル）

<参考情報>

収益率の推移（暦年ベース）

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$ a = 12月末の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）
（ただし、2022年については、2022年5月末の1口当たり純資産価格）

b = 前年の12月末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）（ただし、2021年については、当初発行価格（1米ドル））

2 販売及び買戻しの実績

2021年10月25日（運用開始日）から2022年5月末までの期間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年10月25日～ （運用開始日） 2022年5月31日	53,242,602 (53,242,602)	0 (0)	53,242,602 (53,242,602)

(注) () の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3 ファンドの経理状況

- ① 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものです。
- ② ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- ③ ファンドの中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には円換算額が併記されています。円換算は、2022年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=128.21円）によります。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 資産及び負債の状況

MSスター ファンズ

貸借対照表

2022年4月24日現在*

	米ドル	千円
資 産		
銀行口座	4,349,011.58	557,587
投資の取得原価－ファンドへの投資	48,547,917.92	6,224,329
ファンドへの投資の評価益／評価損	1,848,824.11	237,038
マネーロンダリング報告オフィサー に対する前払報酬	2,888.90	370
前払設立費用	153,383.01	19,665
その他前払金	13,694.45	1,756
その他未収金	46,793.41	5,999
資 産	54,962,513.38	7,046,744
負 債		
未払成功報酬	148,237.77	19,006
未払運用報酬	87,878.01	11,267
未払管理事務代行報酬	12,000.00	1,539
未払監査報酬	13,708.50	1,758
未払CRSサービス報酬	2,000.00	256
未払FATCA・CRSサービス報酬	2,947.49	378
未払投資者サービス報酬	3,600.00	462
未払財務書類作成報酬	2,708.33	347
未払投資取引報酬	3,300.00	423

その他未払金	105,453.63	13,520
未処理申込代金	100,000.00	12,821
負 債	481,833.73	61,776
純資産価額	54,480,679.65	6,984,968
受益者資本		
米ドル建クラス受益証券	54,480,679.65	6,984,968
受益者資本合計	54,480,679.65	6,984,968

＊ファンドの純資産価額は各月の最終ファンド営業日にのみ計算されるため、近似値として2022年4月29日現在の貸借対照表を用いています。

MSスター ファンズ

損益計算書

2021年10月25日から2022年4月24日までの期間＊

	米ドル	千円
実現利益／損失		
ファンド投資に係る		
実現利益／損失	94,711.35	12,143
	94,711.35	12,143
未実現利益／損失		
外国為替取引利益／損失－貸借対照表	840.96	108
決済済ファンド投資に係る		
未実現利益／損失	1,848,824.11	237,038
	1,849,665.07	237,146
その他費用		
管理事務代行報酬費用	(12,000.00)	(1,539)
代行協会員報酬	(25,655.00)	(3,289)
監査報酬費用	(14,549.46)	(1,865)
銀行手数料	(1,970.27)	(253)
販売報酬	(128,274.96)	(16,446)
CRSサービス報酬	(2,000.00)	(256)
FATCA・CRSサービス報酬	(2,947.48)	(378)
財務書類作成報酬	(2,708.33)	(347)
投資者サービス報酬	(465.00)	(60)
法務報酬	(12,555.96)	(1,610)
マネーロンダリング報告オフィサー		
に対する報酬	(2,853.09)	(366)

その他専門家に対する報酬	(2,836.88)	(364)
設立費用	(575.01)	(74)
投資者サービス報酬	(3,600.00)	(462)
受託会社報酬	(24,192.60)	(3,102)
	(237,184.04)	(30,409)
投資運用報酬費用		
成功報酬	(148,237.77)	(19,006)
運用報酬	(128,274.96)	(16,446)
	(276,512.73)	(35,452)
当期純利益	1,430,679.65	183,427

＊ファンドの純資産価額は各月の最終ファンド営業日にのみ計算されるため、近似値として2022年4月29日現在の損益計算書を用いています。

(2) 投資有価証券明細表等

MSスター ファンズ

投資有価証券明細表

2022年4月24日現在＊

銘柄名	通貨	数量	取得原価 (米ドル)	時価 (米ドル)	純資産 に対する 比率 (%)
Haidar Jupiter International Ltd.Class B USD 11/21	米ドル	1,500.00	1,500,000.00	3,920,734.87	7.20
Aristeia International Ltd. Class A V Series Bench	米ドル	1,188.00	2,515,772.81	2,530,083.60	4.64
Fenghe Asia (USTE) Fund Ltd.-I- NR FEB 2019 Series	米ドル	1,583.35	2,555,141.00	2,365,117.00	4.34
HG Vora Special Opportunities fund Ltd. Class A UR	米ドル	2,500.00	2,500,000.00	2,339,287.00	4.29
Sachem Head Offshore Ltd. Common Series NR 11/21	米ドル	2,500.00	2,500,000.00	2,326,882.25	4.27
Systematica Alternative Markets Fund LTD-Class A	米ドル	11,646.32	2,000,000.00	2,272,404.85	4.17
Quantica Managed Futures Fund Inc. - Class A1 USD	米ドル	13,664.58	2,000,000.00	2,194,067.11	4.03
KL Special Opportunities Fund Ltd USD Class A	米ドル	8,559.78	2,000,000.00	2,185,476.14	4.01
Serenitas Credit Gamma Offshore Fund Ltd. Series A	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,081,753.53	3.82
Boldhaven fund Class A UR USD Series 11/21	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,067,155.86	3.79
Atlas Enhanced Fund, Ltd. - Class 10-C-1 - Series	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,066,956.77	3.79

Alpine Heritage Offshore Fund Ltd. Series 01/22	米ドル	1,156.91	2,016,234.25	2,046,028.10	3.76
Blue Diamond Non Directional Fund SP - USD Jan 22	米ドル	6,283.11	2,018,181.92	2,020,120.94	3.71
Acasta Global Fund - Class D	米ドル	13,945.24	2,000,000.00	2,010,825.52	3.69
GCA Enhanced Offshore Fund, Ltd., Class A 01.07.18	米ドル	1,572.44	2,000,447.11	1,998,237.62	3.67
DLD Convertible Arbitrage Offshore Fund Ltd A	米ドル	1,872.96	2,022,593.84	1,994,488.55	3.66
Glazer Enhanced Offshore Fund, Ltd. USD Class 1121	米ドル	681.93	2,000,000.00	1,966,152.27	3.61
Arete Macro Feeder Fund - Class CI UR	米ドル	1,399.55	2,000,000.00	1,850,206.25	3.40
Palestra Capital Offshore Fund Ltd. Class A	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	1,845,630.12	3.39
Roubaix Offshore Fund Ltd. series 0222	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	1,785,341.12	3.28
EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class C NR/59	米ドル	1,728.56	1,728,556.20	1,634,746.65	3.00
Steadfast International Ltd. Class A	米ドル	19,317.42	1,931,742.48	1,613,841.78	2.96
Millstreet Credit Offshore Fund Ltd. Class A 11/21	米ドル	1,500.00	1,500,000.00	1,550,370.85	2.85
Galton Agency MBS Offshore Fund Ltd. Class A 11/21	米ドル	150.00	1,500,000.00	1,455,298.20	2.67
EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class S1 NR/2	米ドル	219.85	199,386.68	222,718.98	0.41
Steadfast International Ltd. Class A - DI	米ドル	598.62	59,861.63	52,816.09	0.10

＊ファンドの純資産価額は各月の最終ファンド営業日にのみ計算されるため、近似値として2022年4月29日現在の投資有価証券明細表を用いています。

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

資本金の額は、1,000,000シンガポール・ドル（約94百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2022年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝93.58円）によります。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、2019年6月4日にシンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

管理会社は、シンガポール金融庁（以下「MAS」といいます。）によって規制される、登録された投資信託の運用会社であり、シンガポールの証券先物法に基づき資本市場業務免許の取得を免除されています。

管理会社は、信託証書の締結当事者として、信託証書の規定に従い、受託会社を代理して受益証券を発行する権限ならびに受益証券に関して一定の決定（特に、新規クラスの指定および条件の決定ならびに特定投資対象に関する決定）を行う権限を付与されています。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づくその権限および義務の適正な履行において、またはファンドに関してまたはファンドに何らかの方法で関連して、管理会社が負担したまたは管理会社に主張されたすべての責任、債務、損失、請求、主張、手続き、要求、罰金、申立て、判決、訴訟、経費または費用に関して、免責され、ファンドの資産から補償される一定の権利を有します。ただし、これらが管理会社の側の故意の詐欺行為、重過失または故意の不履行に起因する場合を除きます。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づき付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量権の全部もしくは一部を委任することができますが、受託会社は当該受任者を監督する義務を負わず、また、当該受任者の作為または不作為を理由に発生した損失について、受託会社は責任を負いません。ただし、当該損失が受託会社の不正行為、故意の不履行または重大な過失の結果として生じた場合はこの限りではありません。

2022年5月末現在、管理会社が管理する投資信託／投資法人はファンドのみです。

(3) その他

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- ① 以下に掲げる管理会社の2021年5月31日に終了した年度および2019年6月4日（設立日）から2020年5月31日までの期間の日本語の財務書類は、シンガポールの財務報告基準に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- ② 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けており、監査報告書を受領しています。
- ③ 管理会社の原文の財務書類はシンガポール・ドルで表示されています。日本語の財務書類には、円貨換算額が併記されています。日本円による金額は、2022年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝93.58円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 資産及び負債の状況

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

（旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド）

貸借対照表

2021年5月31日現在

	注記	2021年		2020年	
		シンガポール・ドル	千円	シンガポール・ドル	千円
資産					
売掛金およびその他の債権	4	9,585	897	133,000	12,446
現金および現金同等物	5	1,291,981	120,904	1,080,973	101,157
流動資産		1,301,566	121,801	1,213,973	113,604
資産合計		1,301,566	121,801	1,213,973	113,604
資本					
資本金	6	1,000,000	93,580	1,000,000	93,580
繰越(損失)／利益		(353,724)	(33,101)	194,047	18,159
資本合計		646,276	60,479	1,194,047	111,739

負債

契約負債	8	483,864	45,280	—	—
非流動負債		483,864	45,280	—	—
その他の債務	7	87,303	8,170	3,753	351
未払法人税		—	—	16,173	1,513
契約負債	8	84,123	7,872	—	—
流動負債		171,426	16,042	19,926	1,865
負債合計		655,290	61,322	19,926	1,865
資本および負債合計		1,301,566	121,801	1,213,973	113,604

添付の注記は本財務書類と不可分である。

(2) 損益の状況**三田キャピタル・プライベート・リミテッド**

(旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド)

包括利益計算書

2021年5月31日に終了した年度

	注記	2021年5月31日 に終了した年度		自 2019年6月4日（設立日） 至 2020年5月31日	
		シンガポール・ ドル	千円	シンガポール・ ドル	千円
売上高	8	736,430	68,915	809,062	75,712
その他の営業収益	9	23,170	2,168	15,058	1,409
管理費用		(1,308,783)	(122,476)	(613,900)	(57,449)
金融収益		1,412	132	—	—
税引前(損失)／利益	10	(547,771)	(51,260)	210,220	19,672
法人税費用	11	—	—	(16,173)	(1,513)
当年度／当期の(損失)／利益		(547,771)	(51,260)	194,047	18,159

当年度／当期のその他の包括利益

(税引後)

当年度／当期の包括利益合計

—	—	—	—
(547,771)	(51,260)	194,047	18,159

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

(旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド)

株主資本等変動計算書

2021年5月31日に終了した年度

	資本金		繰越利益／(損失)		合計	
	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
2019年6月4日(設立日)現在 残高	1,000,000	93,580	—	—	1,000,000	93,580
当期利益／当期包括利益合計	—	—	194,047	18,159	194,047	18,159
2020年5月31日現在	1,000,000	93,580	194,047	18,159	1,194,047	111,739
2020年6月1日現在	1,000,000	93,580	194,047	18,159	1,194,047	111,739
当年度損失／当年度包括利益 合計	—	—	(547,771)	(51,260)	(547,771)	(51,260)
2021年5月31日現在	1,000,000	93,580	(353,724)	(33,101)	646,276	60,479

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

(旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド)

キャッシュ・フロー計算書

2021年5月31日に終了した年度

注記	2021年5月31日に 終了した年度		自 2019年6月4日（設立日） 至 2020年5月31日	
	シンガポール・ ドル	千円	シンガポール・ ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前(損失)／利益	(547,771)	(51,260)	210,220	19,672
運転資金の変動額：				
売掛金およびその他の債権	123,415	11,549	(133,000)	(12,446)
その他の債務	83,550	7,819	3,753	351
金融収益	(1,412)	(132)	—	—
契約負債	567,987	53,152	—	—
営業活動から得られた現金	225,769	21,127	80,973	7,577
支払法人税	(16,173)	(1,513)	—	—
営業活動から得られた正味現金	209,596	19,614	80,973	7,577
投資活動によるキャッシュ・フロー				
担保差入預金	—	—	(100,000)	(9,358)
投資活動に使用された正味現金	—	—	(100,000)	(9,358)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行手取金	—	—	1,000,000	93,580
財務活動から得られた正味現金	—	—	1,000,000	93,580
現金および現金同等物の純増加額	209,596	19,614	980,973	91,799
期首／設立日現在の現金および 現金同等物	980,973	91,799	—	—
期末現在の現金および 現金同等物	1,190,569	111,413	980,973	91,799

5

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド**（旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド）****財務書類に対する注記****2021年5月31日に終了した年度**

以下の注記は、本財務書類と不可分である。

本財務書類は、2021年8月27日に取締役会によって発行が授権された。

1. 所在地および事業活動

三田キャピタル・プライベート・リミテッド（旧名称：三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド）（以下「当社」という。）はシンガポールで設立された非公開株式会社である。直接の持株会社は、日本で設立された非公開会社である三田証券株式会社である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッドの登記上の事務所は、シンガポール069534、セシル・ストリート105、ジ・オクタゴン #24-02に所在する。

当社の主な事業活動は、経営コンサルタント業および投資顧問業である。

2. 作成の基準**2.1 コンプライアンス（法令遵守）の表明**

本財務書類は、シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に準拠して作成されている。

2.2 測定基準

本財務書類は、以下の注記に別段の記載がある場合を除き、取得原価基準で作成されている。

2.3 機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるシンガポール・ドルで表示されている。

2.4 見積りおよび判断の使用

FRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、経営者には、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、当該見積りの修正が行われる期間および影響を受ける将来の期間について認識する。

2.5 新・改訂基準および解釈の採用

当社は、2020年6月1日に開始する事業年度について、以下のFRSs、FRSsの改訂および解釈を初度適用した：

- ・FRS基準の概念フレームワークの参照の改訂
- ・事業の定義（FRS第103号の改訂）
- ・重要性の定義（FRS第1号およびFRS第8号の改訂）
- ・金利指標改革（FRS第109号、FRS第39号およびFRS第107号の改訂）

これらの改訂基準および解釈の適用が、本財務書類に及ぼす重要な影響はない。

当社は、本財務書類の作成において、2020年1月1日以降に開始する事業年度に適用開始となる新しい基準、解釈および基準の改訂（変更）を初度適用していない。当該変更が当社の財務書類に及ぼす重要な影響はないと予想される。

3. 重要な会計方針

下記の会計方針は、注記2.5に説明する会計方針の変更にに関する記載を除き、本財務書類に表示する全ての期間について一貫して適用されている。

3.1 外 貨

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社の機能通貨に換算される。報告日現在外貨で表示される貨幣性資産および負債は、当該日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目に関する為替差損益は、期首の機能通貨建の償却原価に年度中の実効金利および支払額を調整した額と、年度末の為替レートで換算した外貨建の償却原価との差額である。

公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定される日の為替レートで機能通貨に換算される。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、取引日の為替レートをを用いて換算される。取引から生じる為替換算差額は、一般的に損益に認識する。

3.2 金融商品

(i) 認識および当初測定

デリバティブ以外の金融資産および金融負債

売掛金およびその他の債権は、それらが組成された時点で当初認識する。その他すべての金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時に当初認識する。

金融資産（重要な財務要素を含まない売掛金を除く）または金融負債は、公正価値に取得もしくは発行に直接帰属する取引費用を加えた額で当初測定する。重要な財務要素を含まない売掛金は、取引価格で当初測定する。

(ii) 分類および当初認識後の測定

デリバティブ以外の金融資産

当初認識において、金融資産は、償却原価で測定される区分に分類される。

金融資産は、当社が金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、当初認識後は再分類されない。変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

償却原価区分の金融資産

金融資産は、以下の両方の条件を満たし、かつ損益を通じて公正価値で測定する区分（以下「FVTPL」という。）に指定されない場合、償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されていること、かつ
- ・ その契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に関する元利金の支払いのみで構成されるキャッシュ・フローが生じること。

金融資産：事業モデルの評価

当社は、金融資産が保有されている事業モデルの目的をポートフォリオの段階で評価する。なぜなら、事業が管理され、経営者へ情報が提供される方法を最もよく反映しているからである。その際に考慮される情報には以下が含まれる：

- ・ 定められたポートフォリオの方針と目的、およびかかる方針の実際の運用。これには、経営者の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想される現金流出のデュレーションとのマッチング、または資産の売却によるキャッシュ・フローの現金化に重点を置いているかどうかが含まれる。
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当社の経営者へ報告されているか。
- ・ 事業モデル（およびその事業モデルの下で保有する金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクと、それらのリスクが管理される方法
- ・ 事業の経営者にどのように報酬が与えられるか—例えば、報酬が、管理している資産の公正価値を基礎としているか、または回収した契約上のキャッシュ・フローを基礎としているのか。および、
- ・ 過去の期間における金融資産の売却の頻度、数量および時期、ならびにかかる売却の理由および将来の売却活動に関する予想

なお、この目的において、認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への移転は、当社が当該資産を継続して認識している点と整合させて、売却とはみなされない。

デリバティブ以外の金融資産：契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみであるか否かについての評価

この評価の目的上、「元本」とは、金融資産の当初認識時の公正価値と定義される。「利息」とは、貨幣の時間的価値、特定の期間における元本および元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付に伴うリスクとコスト（例えば、流動性リスクおよび事務管理コスト）の対価、ならびに利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるか否かを評価するにあたり、当社は金融商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産の契約条項が、この条件を満たさなくなるよ

うな、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる条件を含んでいるか否かを評価することが含まれる。この評価を行うにあたり、当社は以下を検討する：

- ・ キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発事象
- ・ 契約上の利息レートの調整条項（変動利息条項を含む）
- ・ 期限前償還条項および期間延長条項
- ・ 特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社請求権の制限に関する条項（例えば、ノンリコース条項）

期限前償還金額が元本および元本残高に関する元本および利息の未払額（契約の早期終了に対する合理的な追加的補償が含まれる場合がある）に実質的に相当する場合に、期限前償還条項は元本と利息の支払いのみという基準を満たす。また、契約上の額面に対して大幅な割引またはプレミアムで取得した金融資産については、期限前償還金額が契約上の額面と契約上の経過済の未払利息の合計額（契約の早期終了に対しての合理的な追加補償が含まれる場合がある）に実質的に相当する場合で、当初認識時点で期限前償還要素の公正価値が僅少である場合にこの基準を満たすものとみなされる。

デリバティブ以外の金融資産：当初認識後の測定および損益

償却原価測定区分の金融資産

これらの資産は、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価からは減損損失が控除される。受取利息、為替差損益および減損は損益に認識する。認識の中止による損益は、損益に認識する。

デリバティブ以外の金融負債：分類、当初認識後の測定および損益

金融負債は、償却原価測定区分に分類される。これらの金融負債は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定する。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定する。支払利息および為替差損益は損益に認識する。

(iii) 認識の中止

金融資産

当社は、以下の場合に金融資産の認識を中止する：

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または
- ・ 以下のいずれかの取引により契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合：
 - － 金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値を移転した場合、または
 - － 当社は所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず、金融資産の支配を保持していない場合

当社が、貸借対照表で認識している資産を移転する取引を行ったが、移転した資産の実質上すべてのリスクと経済価値を保持している場合、移転した資産の認識中止は行われたい。

金融負債

当社は、金融負債の契約上の債務が免責され、取消されまたは失効された時に、当該金融負債の認識を中止する。また当社は、金融負債の条件が変更され、変更後の金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なるものとなった場合に金融負債の認識を中止し、変更後の条件に基づく新しい金融負債を公正価値で認識する。

金融負債の認識を中止した場合、消滅した帳簿金額と支払った対価（移転した非現金資産または引き受けた負債を含む）との差額を損益に認識する。

(iv) 相 殺

金融資産と金融負債は、当社がその時点で当該金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ純額決済を行うかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することを意図している場合に限り相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

(v) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手元現金および証拠預託金で構成される。

3.3 減 損

(i) デリバティブ以外の金融資産

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。

当社の損失引当金は、以下のいずれかの基準に基づき測定される：

- ・ 12ヵ月ECLs：報告日から12ヵ月以内（金融商品の予想残存期間が12ヵ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象に起因するECLs、または
- ・ 残存期間ECLs：金融商品または契約資産の予想残存期間中に発生する可能性があるすべての債務不履行事象に起因するECLs

簡便法

当社は、すべての売掛金に対するECLsの引当てに際して簡便法を適用している。簡便法では、残存期間ECLに相当する金額で損失引当金を測定することが要求される。

一般的アプローチ

当社は、償却原価で測定されるすべての金融資産のECLの引当てに際して一般的アプローチを適用する。一般的アプローチでは、損失引当金は、当初認識時、12ヵ月ECLsに相当する金額で測定する。

当社は、各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加していないか評価する。当初認識以降に信用リスクが著しく増加した場合、損失引当金は、残存期間ECLsに相当する金額で測定する。

金融資産の信用リスクが当初認識時から著しく増加していないかについて判断する際、およびECLsを見積もる際、当社は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な、関連性のある合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当社の過去の経験や情報に基づく信用評価に基づいた定量的および定性的な情報・分析が含まれ、将来予測的な情報も含まれる。

当初認識以降に信用リスクが著しく増加していない場合、または金融商品の信用力が改善したことにより当初認識以降の信用リスクの著しい増加が解消された場合、損失引当金は12ヵ月ECLsに相当する金額で測定される。

当社は、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす：

- ・ （担保がある場合には）担保の実現などの手段に当社が頼ることなく、債務者が、当社に対する信用債務の全額を支払う可能性が低い場合、または
- ・ 金融資産の期日超過が90日を超えている場合

ECLsを見積もる際に考慮する最大期間は、当社が信用リスクにさらされる最大契約期間である。

ECLsの測定

ECLは、信用損失を発生確率で加重平均した見積りである。信用損失は、すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約に従って企業に支払われるキャッシュ・フローと、当社が受領を予想するキャッシュ・フローとの差額）で測定される。ECLsは、金融資産の実効金利で割り引かれる。

信用が毀損している金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産の信用が毀損していないか評価する。金融資産は、その将来キャッシュ・フローの見積りに悪影響を及ぼす一もしくは複数の事象が発生した場合に「信用が毀損している」とみなされる。

金融資産の信用が毀損していることを示す証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる：

- ・ 債務者の著しい財政難
- ・ 債務不履行または90日を超える期日超過などの契約違反
- ・ （本来であれば当社が考慮しないような条件による）当社による貸付金の再編、または
- ・ 借り手が破産またはその他の財政的な更生に陥る可能性が高いこと。

貸借対照表におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産および契約資産に対する損失引当金は、これらの資産の帳簿価額の総額から控除される。

直接償却

金融資産の帳簿価額の総額は、回収の現実的な見込みがない範囲で（一部または全部について）直接償却する。これは、一般的に、債務者に、直接償却の対象となる金額を返済するための十分なキャッシュ・フローの原資となる資産や収入源がないと当社が判断した場合に行われる。ただし、

直接償却される金融資産については、その後も、当社の債権回収手続きに従いエンフォースメント活動が行われる場合がある。

(ii) 非金融資産

当社の非金融資産の帳簿価額は、減損の兆候があるか否かを決定するために、各報告日に見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能価額を見積もる。

減損損失は、資産またはその資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額がその見積回収可能価額を上回る場合に認識する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価と資産もしくはCGUの固有リスクを反映した税引前割引率を用いて、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引く。減損テストにおいて個別にテストできない資産は、他の資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立している、継続的使用からのキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループにまとめられる。

減損損失は損益に認識する。過去の期間に認識した減損損失は、各報告日において、損失が減少したまたは損失はもう存在しないことを示す兆候があるか否か評価される。減損損失は、回収可能価額の決定に使用された見積りに変更があった場合には戻し入れを行う。この際、減損損失の戻し入れは、減損が認識されなかったとした場合に決定される帳簿価額（減価償却控除後）を上回らない範囲で行われる。

3.4 資本金

普通株式は、資本として分類する。普通株式の発行に直接関連する増分費用は、税効果控除後、資本の控除項目として認識する。

3.5 収益の認識

通常の事業過程における財およびサービスの販売による収益は、約束された財もしくはサービスに対する支配を顧客に移転することにより当社が履行義務（以下「P0」という。）を充足する時に認識する。認識する収益の金額は、充足するP0に割当てられる取引価格の金額である。

取引価格は、約束された財もしくはサービスの相対的な独立販売価格に基づき、契約の各P0に割当てられる。過去に単独で販売されたことがない、あるいは販売価格が変動する可能性が高い財・サービスの個々の独立販売価格は、観察可能な独立販売価格で財・サービスに取引価格を配分した後の取引価格の残余额に基づいて決定される。値引きまたは変動対価は、当該履行義務に固有の場合、当該履行義務のすべてではなくそれらの一つ以上に配分される。

取引価格とは、約束された財もしくはサービスの移転と引き換えに当社が権利を得ることが見込まれる契約上の対価の額である。取引価格は、固定の場合と変動の場合があり、契約が重要な財務要素を含んでいる場合には貨幣の時間的価値で調整される。顧客に支払うべき対価は、当社が顧客から個別に識別可能な利益を受領しない場合に取引価格から控除される。対価が変動する可能性がある場合には、変動対価に関連する不確実性が解消されたときに累積収益の重要な額の戻入れが発生しない可能性が高い範囲で、その見積額を取引価格に含める。

収益は、財やサービスが提供された時点で認識する。

3.6 リース

契約の開始日に、当社は、契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについて評価する。契約が、対価と引き換えに一定の期間にわたり特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合、契約はリースであるかまたはリースを含む。

借手である場合

当社は、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、各リース要素に対して、契約の対価をその相対的な独立価格に基づいて配分する。ただし、不動産リースについては、非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理する。

当社は、リース開始日に使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は、取得原価、すなわち、リース負債の当初測定額をリース開始日までの前払リース料で調整し、受領したリース・インセンティブを控除した金額に、発生した当初直接費用ならびに原資産の解体・撤去または原資産もしくは原資産が置かれている場所の原状回復費用の見積額を加えた額、で当初測定される。

使用权資産は、リース開始日からリース期間の終了日まで、定額法により減価償却を行う。ただし、リース期間の終了までに原資産の所有権が当社に移転する場合または当社が購入オプションを行使することが使用权資産の原価に反映されている場合、使用权資産は、有形固定資産と同じ基準で決定される原資産の耐用年数にわたって減価償却を行う。また、使用权資産は、減損が発生した場合には定期的に減額され、また、リース負債が再測定される一定の場合には調整される。

リース負債は、開始日に支払われないリース料の現在価値で当初測定する。当該リース料は、リースの計算利率、または当該利率が容易に決定できない場合には当社の追加借入利率を用いて割り引く。通常、当社は追加借入利率を割引率として使用する。

当社は、様々な外部の資金調達先から利率を入手し、リースの条件やリース資産の種類を反映した一定の調整を行うことにより、追加借入利率を決定する。

リース負債の測定に含まれるリース料は、固定支払額（実質的な固定支払額を含む）で構成される。

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定する。リース負債は、指数またはレートの変動により将来のリース料に変更が生じる場合、残価保証の下での当社の支払予定額の見積りに変化が生じた場合、購入・延長・終了オプションを行使するか否かの当社の評価に変化が生じた場合、または実質的な固定リース料が改訂された場合に再評価が行われる。

上記のとおりリース負債が再測定された場合、使用权資産の帳簿価額に対応する調整が行われるか、または使用权資産の簿価がゼロに減少した場合には損益に計上される。

短期リースおよび低額資産のリース

当社は、低額リースおよび短期リースについては、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社は、これらのリースに関して支払われるリース料を、リース期間にわたり定額で費用として認識する。

3.7 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付債務は、割引前ベースで測定され、関連するサービスが提供された時点で費用計上される。負債は、従業員の過去の勤務の結果として、当社が当該金額を支払う法的または推定的な債務を現在有しており、その債務の金額の信頼できる見積もりが可能である場合に、短期現金賞与制度または利益シェアリング制度に基づき支払われる予定の金額について認識する。

確定拠出制度

確定拠出制度は退職後給付制度の一つであり、企業は、別個の基金に固定の拠出金を支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定的な義務を負わない。確定拠出年金制度への拠出義務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に、従業員給付費用として損益に認識する。

従業員の年次有給休暇

従業員の年次有給休暇に対する権利は、従業員に対して当該権利が発生する時点で認識する。

3.8 法人税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成される。当期税金および繰延税金は、企業結合に関する範囲を除き、または資本もしくはその他の包括利益に直接認識する項目を除き、損益に認識する。

当社は、不確実な税務ポジションを含む、法人税に関連する利息および課徴金を法人税の定義に合致しないものと判断し、FRS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づいて会計処理している。

当期税金は、報告日時点で制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いて、当年度の課税所得または税務上の欠損金に関して納付すべきまたは還付される予想税額、ならびに過年度について納付すべき税調整額である。当期税金の未払額および還付額は、法人税に関連する不確実性（もしあれば）を考慮して納付すべきまたは還付される予想税額の最善の見積りである。当期税金には、配当金に関して課せられる税金も含まれる。

当期税金資産および負債は、一定の基準を満たした場合にのみ相殺される。

財務報告上の資産・負債の帳簿価額と税務上用いられる価額との間の一時差異については、繰延税金を認識する。企業結合ではなく、会計上の利益にも、課税所得もしくは税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じた一時差異については、繰延税金を認識しない。

繰延税金の測定は、当社が報告期間の末日現在、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行う見込みである方法に従った税効果を反映する。繰延税金は、報告日までに制定されているまたは実質的に制定されている法律に基づき、一時差異が解消される際に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債および資産を相殺する法的強制力のある権利が存在し、同一の税務当局が同一の納税主体に課した税金に関連する場合に、あるいは異なる納税主体については当期税金負債および資産を純額決済する意図があるまたは税金資産および負債が同時に実現される場合に、相殺される。

税務上の欠損金の繰越、税控除の繰越および将来減算一時差異について、繰延税金資産は、それらを利用できる将来の課税所得が得られる可能性が高い範囲で認識される。将来の課税所得は、関連する将来加算一時差異の解消に基づいて決定される。将来加算一時差異の全額が繰延税金資産を認識するのに十分ではない場合、当社の事業計画に基づいて、既存の一時差異の解消を調整した将来の課税所得が検討される。繰延税金資産は、各報告日に見直しを行い、関連する税務ベネフィットの実現可能性がなくなった場合にはその範囲で減額される。かかる減額は、将来の課税所得の可能性が改善した場合には戻し入れられる。

未認識の繰延税金資産は、各報告日に再評価され、それらを利用できる将来の課税所得が得られる可能性が高くなる範囲で認識される。

3.9 政府補助金

給与および賃金の共同出資に関連する政府補助金は、補助金が受領され、かつ当社が補助金に関連する条件を遵守するという合理的な保証がある場合に、繰延収益として公正価値で当初認識する。当初認識後は、これら補助金は、「その他の営業収益」として定期的に損益に認識する。

3.10 初度適用していない新基準および解釈

多くの新基準、解釈指針および基準の改訂が、2020年6月1日より後に開始する事業年度について適用開始となっているが、早期適用も認められている。ただし、当社は、本財務書類の作成にあたり、新基準または改訂基準および解釈指針を早期適用していない。

かかる新FRS、解釈指針およびFRSの改訂が当社の財務書類に与える重要な影響はないと予想される。

4. 売掛金およびその他の債権

	2021年	2020年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
売掛金	—	3,000
直接の持株会社からの未収金（売掛金）	—	130,000
その他の債権	4,050	—
前払金	5,535	—
	9,585	133,000

売掛金は無利息で、通常、支払期限は30日以内である。売掛金には利息をつけない。売掛金に対する損失引当金は、常に、残存期間の予想信用損失(ECL)に相当する金額で測定する。売掛金のECLは、債務者の過去のデフォルト実績および債務者の現在の財務状況の分析を基礎として、債務者固有の要因：債務者が事業を行う業界の一般的な経済状況ならびに報告日現在における現況と状況の予測される推移の両方の評価を調整した引当金マトリックスを用いて見積もられる。

当報告年度において使用した見積り方法または行った重要な仮定に変更はない。

5. 現金および現金同等物

	2021年 シンガポール・ドル	2020年 シンガポール・ドル
銀行預金	1,190,569	980,973
定期預金	101,412	100,000
貸借対照表に計上した現金および現金同等物	1,291,981	1,080,973
控除：担保差入定期預金	(101,412)	(100,000)
キャッシュ・フロー計算書に計上した現金および現金同等物	1,190,569	980,973

現金および現金同等物は以下の通貨で表示されている。

	2021年 シンガポール・ドル	2020年 シンガポール・ドル
アメリカ合衆国ドル	123,432	—
シンガポール・ドル	1,168,549	1,080,973
	1,291,981	1,080,973

定期預金の利息は、年率0.05%（2020年：1.40%）で生じる。定期預金は、当社に付与されたクレジットカードファシリティの担保に供されている。

6. 株式資本

	2021年 普通株式数	2020年 普通株式数
発行済および全額払込済：		
期首／設立日および年度末／期末	1,000,000	1,000,000

普通株式には額面はない。普通株式は、1株につき1議決権を有し、当社が宣言した際に配当を受領する権利を有する。

資本管理

資本管理における当社の目的は、継続的に、株主にリターンを提供できるように、またリスクの水準に応じた製品・サービスの価格設定により株主に適切なリターンを提供できるように、継続企業として存続する当社の能力を保護することである。

当社は、リスクに比例して資本金の額を設定している。当社の資本構造は、発行済資本と繰越利益のみで構成されている。当社は資本構造を管理し、経済情勢の変化および原資産のリスク特性に応じて調整を行う。最適な資本構造を達成するために、当社は、株主へ支払う配当金の額の調整、新株の発行、外部または関係会社からの借入を行う場合がある。前会計期間から当社の全般的戦略に変更はない。

当社は、「証券および先物（資本市場サービスライセンス保有者に対する財務および証拠金要件）規則」に基づき、ベース資本金および財源に関する要件を遵守しなければならない。当社は、当年を通じて、ベース資本金および財源に関する要件を遵守している。

7. その他の債務

	2021年 シンガポール・ドル	2020年 シンガポール・ドル
その他の債務	281	93
未払営業費用		
－ 人件費	2,720	1,560
－ 未消化有給休暇に対する引当金	56,352	—
－ その他	27,950	2,100
	87,303	3,753

8. 売上高

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
顧問報酬		
－ 直接の持株会社	694,970	734,462
－ 関連会社	—	55,600
－ 第三者	41,460	19,000
	736,430	809,062

下表は、顧客との契約における履行義務の充足の内容と時期ならびに関連する収益認識方針に関する情報を示したものである。

サービスの内容	当社は、経営コンサルタントサービスおよび投資顧問サービスを提供している。
収益が認識される時期	収益は、サービスが提供された時点で認識される。
重要な支払条件	支払期限は、サービス提供後60日以内である。

下表は、顧客との契約に関する契約負債についての情報を示したものである。

2021年 シンガポール・ドル	2020年 シンガポール・ドル
--------------------	--------------------

非流動負債

契約負債	483,864	—
------	---------	---

流動負債

契約負債	84,123	—
------	--------	---

	567,987	—
--	---------	---

契約負債は、対価に対する当社の権利を超えて発行された前払請求書に関するものである。

契約負債は、当社が顧客との契約に基づく履行義務を充足する時点で収益として認識される。当年度中の契約債務の重要な変動は以下のとおりである。

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
当年度中に収益として認識された金額を除く、 受取現金による増加額	567,987	—

9. その他の営業収益

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
助成金収入	19,780	14,950
賃料免除・支援	3,390	108
	23,170	15,058

雇用支援制度（以下「JSS」という。）は、2020年2月の統一予算で導入された。これは、新型コロナウイルス（「COVID-19」）による経済の不確実性の期間において、雇用主による現地従業員（シンガポール市民および恒久的居住者）の雇用の維持を支援するために賃金を助成するものである。これに対応する費用は、人件費に認識されている。

10. 税引前(損失)／利益

税引前利益の算出には、以下の項目が含まれる。

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
取締役の報酬		
— 取締役の給与および手当	249,292	199,410

－ 取締役のCPF拠出金	13,940	10,200
従業員		
－ 給料および手当	377,735	259,139
－ CPF拠出金	3,779	1,979
人材採用費	－	42,419
短期リース	46,968	51,312
直接の持株会社に支払われた コンサルティング料	409,860	－
未消化有給休暇に対する引当金	56,352	－
出張・交通費	1,710	11,469

11. 法人税費用

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
損益に認識した税金		
当期税金費用		
当年度	－	16,173
繰延税金費用		
一時差異の発生要因	－	－
	－	16,173
実効税率の調整		
税引前(損失)／利益	(547,771)	210,220
シンガポールの税率17%（2020年：17%）を用い て算出した税金	(93,121)	35,737
税法上損金算入できない費用	13,480	－
繰延税金資産を認識しない 当年度の欠損金	83,004	－
課税対象外所得	(3,363)	(2,541)
法定の段階的所得控除	－	(17,023)

—	16,173
---	--------

未認識の繰延税金資産

以下の項目に関しては、繰延税金資産を認識していない。

	2021年 シンガポール・ドル	2020年 シンガポール・ドル
税務上の欠損金	83,004	—

税務上の欠損金は、税務当局の合意とシンガポール共和国の税制の遵守を条件とする。税務上の欠損金は、現行税制では失効しない。

これらの項目については、当社が利用可能なベネフィットの対象となる将来の課税所得を稼得できる可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していない。

12. 関係当事者間取引

本財務書類の目的上、当社が当事者を支配する（または当事者が当社を支配する）能力または当社が当事者の財務上および営業上の意思決定において重要な影響力を行使する（または当事者が当社に対して行使する）能力を直接または間接に有している場合、あるいは当社と当事者が共通の支配または共通の重要な影響力を受けている場合、当事者は当社に関係しているとみなされる。関係当事者は、個人である場合もあれば、その他事業体である場合もある。

主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部は当社の取締役で構成され、そのうちの数名は持株会社のメンバーでもある。主要な経営幹部の報酬は以下で構成される。

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
短期従業員給付金	249,292	199,410
確定拠出制度への拠出金	13,940	10,200
	263,232	209,610

その他の関連当事者間取引

本財務書類中に開示されている関係当事者に関する情報以外に、当期中、当社が関係当事者との間で相互に合意した条件に基づき行った重要な取引は以下のとおりである。

	2021年5月31日 に終了した年度 シンガポール・ドル	自 2019年6月4日 (設立日) 至 2020年5月31日 シンガポール・ドル
--	------------------------------------	---

以下に支払われた短期リース料：

－ 直接の持株会社	46,968	19,570
－ 関連会社	－	31,742

以下に支払われた専門家報酬：

－ 直接の持株会社	1,000	－
－ 関連会社	9,145	4,966

13. 金融リスク管理

概要

当社は、金融商品の利用により、以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 為替リスク
- 金利リスク
- 流動性リスク

本注記は、上記の各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定と管理に関する当社の目的、方針およびプロセス、ならびに当社の資本管理に関する情報を記載している。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当社のリスク管理の枠組みの構築と監督に対して全般的責任を有する。経営者は、当社のリスク管理方針の策定と監視に責任を有する。経営者は、その活動について取締役会に定期的に報告を行う。

当社のリスク管理方針は、当社がさらされているリスクの特定・分析、適切なリスク限度額とコントロールの設定、リスクと限度額の遵守の監視を目的として策定されている。リスク管理方針およびリスク管理体制は、市場環境および当社の活動の変化を考慮して定期的に見直しが行われる。当社は、研修および管理基準・手続きを通じて、すべての従業員が自らの役割と義務を理解する、統制の取れた建設的な管理体制を構築することを目指している。

(i) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品のカウンターパーティーが契約上の義務を履行しない場合に当社に財務上の損失が発生するリスクであり、主に当社の売掛金およびその他の債権から発生する。

売掛金およびその他の債権ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、当社の信用リスクに対するエクスポージャーを表す。継続的な信用力評価および積極的な口座監視が確保される方針が導入されている。

2020年5月31日現在、売掛金の100%は、2つの売掛先で構成されている。当社は、売掛金に対する信用リスクの集中は、当社の信用評価プロセス、与信方針、与信管理および回収手続きによって実質的に低減され则认为している。

当社は、現金を信用度の高い金融機関に預託することを確保している。現金および現金同等物の減損は、12ヶ月間の予想損失額で測定され、これは、当該エクスポージャーの短期満期を反映している。当社は、カウンターパーティーの外部信用格付に基づき、現金および現金同等物の信用リスクは低いと考えている。また、現金および現金同等物に対する引当金の額はごくわずかであった。

2021年5月31日および2020年5月31日現在、金融資産に支払の延滞または減損は生じていない。

(ii) 為替リスク

当社の為替リスクは、外貨建（主にシンガポール・ドル建）のその他の債権、現金および現金同等物ならびにその他の債務から発生する。

為替リスクの感応度分析

2021年5月31日現在、シンガポール・ドルが米ドルに対して5%(2020年:5%)上昇／下落した場合、当社の税引後純損失は6,172シンガポール・ドル(2020年:0シンガポール・ドル)増加／減少する。この分析は、その他すべての変数（特に金利）を一定としており、為替換算リスクおよび関連する税効果を考慮していない。

(iii) 金利リスク

当社は、満期12ヶ月未満の年利0.05%(2020年:1.40%)の短期定期預金を保有しており、ファイナンス・リースを通じて資金を調達し、入手できる最も有利な金利を得ることにより、金利リスクの最小化を図っている。

金利リスクの感応度分析

金利の変動が当社の財務書類に重要な影響を与えることは予想されない。

(iv) 流動性リスク

流動性リスクは、通常の取引期間内に受取勘定による債務の決済が困難となる可能性から生じる。当社のリスク管理の目的は、必要な流動性を確保するために、銀行および／または関連企業から融資を得ることにより、資金調達の継続性と柔軟性のバランスを維持することである。

流動性リスクに対するエクスポージャー

下表は、金融負債の契約上の残存満期を示したものである。金額は、割引前の総額であり、契約上の支払利息を含めている。

	帳簿金額	契約上の キャッシュ・フロー	1年未満
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
2021年5月31日現在			
非デリバティブ金融負債			
その他の債務	87,303	87,303	87,303

2020年5月31日時点

非デリバティブ金融負債

その他の債務	3,753	3,753	3,753
--------	-------	-------	-------

金融資産と金融負債の相殺

当社はマスターネットティング契約を有していないため、貸借対照表において、金融資産および金融負債はいずれも相殺されていない。

(v) 会計上の分類および公正価値**金融資産および負債**

満期1年未満の金融資産および負債（売掛金、その他の債権、現金および現金同等物、その他の債務を含む）の帳簿価額は、償却原価測定区分に分類されている。これらの金融資産および負債は、満期までの期間が短いため、帳簿価額は概ね公正価値に一致しているとみなされる。

14. 社名の変更

当社は、2021年4月8日付をもって、社名を「三田セキュリティーズ・グローバル・コンサルティング・プライベート・リミテッド」から「三田キャピタル・プライベート・リミテッド」に変更した。

15. 比較情報

2019年6月4日（設立日）から2020年5月31日までの会計期間の財務書類は、別の監査人によって監査されており、当該監査人は、2020年11月26日に当該財務書類に対して無限定の監査意見を表明している。

[次へ](#)

Mita Capital Pte. Ltd.
(formerly known as Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd.)
Financial statements
Year ended 31 May 2021

Statement of financial position
As at 31 May 2021

	Note	2021 \$	2020 \$
Assets			
Trade and other receivables	4	9,585	133,000
Cash and cash equivalents	5	1,291,981	1,080,973
Current assets		<u>1,301,566</u>	<u>1,213,973</u>
Total assets		<u>1,301,566</u>	<u>1,213,973</u>
Equity			
Share capital	6	1,000,000	1,000,000
Accumulated (losses)/profits		<u>(353,724)</u>	<u>194,047</u>
Total equity		<u>646,276</u>	<u>1,194,047</u>
Liabilities			
Contract liabilities	8	<u>483,864</u>	–
Non-current liabilities		<u>483,864</u>	–
Other payables	7	87,303	3,753
Income tax payables		–	16,173
Contract liabilities	8	<u>84,123</u>	–
Current liabilities		<u>171,426</u>	<u>19,926</u>
Total liabilities		<u>655,290</u>	<u>19,926</u>
Total equity and liabilities		<u>1,301,566</u>	<u>1,213,973</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS1

Statement of comprehensive income

Year ended 31 May 2021

		Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
	Note		
Revenue	8	736,430	809,062
Other operating income	9	23,170	15,058
Administrative expenses		(1,308,783)	(613,900)
Finance income		1,412	—
(Loss)/Profit before tax	10	(547,771)	210,220
Tax expense	11	—	(16,173)
(Loss)/Profit for the year/period		(547,771)	194,047
Other comprehensive income for the year/period, net of tax		—	—
Total comprehensive income for the year/period		(547,771)	194,047

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS2

Statement of changes in equity
Year ended 31 May 2021

	Share capital \$	Accumulated profits/(losses) \$	Total \$
Balance as at 4 June 2019 (date of incorporation)	1,000,000	–	1,000,000
Profit for the period/Total comprehensive income for the period	–	194,047	194,047
At 31 May 2020	1,000,000	194,047	1,194,047
At 1 June 2020	1,000,000	194,047	1,194,047
Loss for the year/Total comprehensive income for the year	–	(547,771)	(547,771)
At 31 May 2021	1,000,000	(353,724)	646,276

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS3

Statement of cash flows
Year ended 31 May 2021

		Period from
		4/6/2019
		(date of
	Note	incorporation)
	Year ended	to 31/5/2020
	31/5/2021	
	\$	\$
Cash flows from operating activities		
(Loss)/Profit before tax	(547,771)	210,220
Changes in working capital:		
Trade and other receivables	123,415	(133,000)
Other payables	83,550	3,753
Finance income	(1,412)	–
Contract liabilities	567,987	–
Cash generated from operating activities	225,769	80,973
Income tax paid	(16,173)	–
Net cash generated from operating activities	209,596	80,973
Cash flows from investing activities		
Pledged deposits	–	(100,000)
Net cash used in investing activities	–	(100,000)
Cash flows from financing activities		
Proceeds from issuance of ordinary shares	–	1,000,000
Net cash generated from financing activities	–	1,000,000
Net increase in cash and cash equivalents	209,596	980,973
Cash and cash equivalents at beginning of year/date of incorporation	980,973	–
Cash and cash equivalents at end of year/period	5	1,190,569

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS4

Notes to the financial statements

These notes form an integral part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 27 August 2021.

1. Domicile and activities

Mita Capital Pte. Ltd. (formerly known as Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd.) (the “Company”) is a private company limited by shares which is incorporated in the Republic of Singapore. The immediate holding company is Mita Securities Co., Ltd, a private company incorporated in Japan.

The registered office of Mita Capital Pte. Ltd. is located at 105 Cecil Street, #24- 02, Singapore 069534.

The principal activities of the Company are those of provision of management consultant and investment advisory services.

2. Basis of preparation

2.1 Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with the Singapore Financial Reporting Standards (“FRS”).

2.2 Basis of measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except where otherwise described in the accounting notes set out below.

2.3 Functional and presentation currency

These financial statements are presented in Singapore dollar (“S\$”), which is the Company’s functional currency.

2.4 Use of estimates and judgements

The preparation of the financial statements in conformity with FRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

FS5

2.5 Adoption of new and amended standards and interpretations

The Company has applied the following FRSs, amendments to and interpretations of FRS for the first time for the annual period beginning on 1 June 2020:

- *Amendments to References to Conceptual Framework in FRS Standards*
- *Definition of a Business (Amendments to FRS 103)*
- *Definition of Material (Amendments to FRS 1 and FRS 8)*
- *Interest Rate Benchmark Reform (Amendments to FRS 109, FRS 39 and FRS 107)*

The application of these amendments to standards and interpretations does not have a material effect on the financial statements.

The Company has not early adopted the new standards, interpretations and amendments to standards (Changes) which are effective for annual periods beginning after 1 January 2020, in preparing these financial statements. These changes are not expected have significant impact on the Company's financial statements.

3. Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements, except as explained in Note 2.5, which addresses changes in accounting policies.

3.1 Foreign currency

Transactions in foreign currencies are translated to the functional currency of the Company at exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated to the functional currency at the exchange rate at that date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the year, adjusted for effective interest and payments during the year, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the year.

Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated to the functional currency at the exchange rate at the date that the fair value was determined. Non-monetary items in a foreign currency that are measured in terms of historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction. Foreign currency differences arising on translation are generally recognised in profit or loss.

3.2 Financial instruments

(i) Recognition and initial measurement

Non-derivative financial assets and financial liabilities

Trade receivables and other receivables are initially recognised when they are originated. All other financial assets and financial liabilities are initially recognised when the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

A financial asset (unless it is a trade receivable without a significant financing component) or financial liability is initially measured at fair value plus transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue. A trade receivable without a significant financing component is initially measured at the transaction price.

(ii) Classification and subsequent measurement

Non-derivative financial assets

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Company changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets at amortised cost

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at fair value through profit or loss ("FVTPL"):

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets: Business model assessment

The Company makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. These include whether management's strategy focuses on earning contractual interest income, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of any related liabilities or expected cash outflows or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Company's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated – e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected; and
- the frequency, volume and timing of sales of financial assets in prior periods, the reasons for such sales and expectations about future sales activity.

FS7

Transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Company's continuing recognition of the assets.

Non-derivative financial assets: Assessment whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as a profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Company considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making this assessment, the company considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable rate features;
- prepayment and extension features; and
- terms that limit the Company's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract. Additionally, for a financial asset acquired at a significant discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

Non-derivative financial assets: Subsequent measurement and gains and losses

Financial assets at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The amortised cost is reduced by impairment losses. Interest income, foreign exchange gains and losses and impairment are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is recognised in profit or loss.

Non-derivative financial liabilities: Classification, subsequent measurement and gains and losses

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost. These financial liabilities are initially measured at fair value less directly attributable transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss.

(iii) Derecognition***Financial assets***

The Company derecognises a financial asset when:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which either
 - substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred;
 - or
 - the Company neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

Transferred assets are not derecognised when the Company enters into transactions whereby it transfers assets recognised in its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets.

Financial liabilities

The Company derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire. The Company also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

(iv) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Company currently has a legally enforceable right to set off the amounts and it intends either to settle them on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(v) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at banks and on hand and margin deposits.

3.3 Impairment**(i) Non-derivative financial assets**

The Company recognises loss allowances for expected credit losses ("ECL") on financial assets measured at amortised cost.

Loss allowances of the Company are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or for a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months); or
- Lifetime ECLs: these are ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument or contract asset.

Simplified approach

The Company applies the simplified approach to provide for ECLs for all trade receivables. The simplified approach requires the loss allowance to be measured at an amount equal to lifetime ECLs.

General approach

The Company applies the general approach to provide for ECLs on all financial assets measured at amortised cost. Under the general approach, the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs at initial recognition.

At each reporting date, the Company assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When credit risk has increased significantly since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Company considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Company's historical experience and informed credit assessment and includes forward-looking information.

If credit risk has not increased significantly since initial recognition or if the credit quality of the financial instruments improves such that there is no longer a significant increase in credit risk since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

The Company considers a financial asset to be in default when:

- the debtor is unlikely to pay its credit obligations to the Company in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held); or
- the financial asset is more than 90 days past due.

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

Measurement of ECLs

ECLs are probability-weighted estimates of credit losses. Credit losses are measured at the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Company expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset.

FS10

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Company assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit-impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract such as a default or being more than 90 days past due;
- the restructuring of a loan or advance by the Company on terms that the Company would not consider otherwise; or
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation.

Presentation of allowance for ECLs in the statement of financial position

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost and contract assets are deducted from the gross carrying amount of these assets.

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the company determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Company's procedures for recovery of amounts due.

(ii) Non-financial assets

The carrying amounts of the Company's non-financial assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, the assets' recoverable amounts are estimated.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit ("CGU") exceeds its estimated recoverable amount.

The recoverable amount of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset or CGU. For the purpose of impairment testing, assets that cannot be tested individually are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that are largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs.

FS11

Impairment losses are recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in prior periods are assessed at each reporting date for any indications that the loss has decreased or no longer exists. An impairment loss is reversed if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

3.4 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of ordinary shares are recognised as a deduction from equity, net of any tax effects.

3.5 Revenue recognition

Revenue from sale of goods and services in the ordinary course of business is recognised when the Company satisfies a performance obligation (PO) by transferring control of a promised good or service to the customer. The amount of revenue recognised is the amount of the transaction price allocated to the satisfied PO.

The transaction price is allocated to each PO in the contract on the basis of the relative stand-alone selling prices of the promised goods or services. The individual standalone selling price of a good or service that has not previously been sold on a stand-alone basis, or has a highly variable selling price, is determined based on the residual portion of the transaction price after allocating the transaction price to goods and/or services with observable stand-alone selling prices. A discount or variable consideration is allocated to one or more, but not all, of the performance obligations if it relates specifically to those performance obligations.

Transaction price is the amount of consideration in the contract to which the Company expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services. The transaction price may be fixed or variable and is adjusted for time value of money if the contract includes a significant financing component. Consideration payable to a customer is deducted from the transaction price if the Company does not receive a separate identifiable benefit from the customer. When consideration is variable, the estimated amount is included in the transaction price to the extent that it is highly probable that a significant reversal of the cumulative revenue will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is resolved.

Revenue is recognised at a point in time when the goods or services are rendered.

3.6 Leases

At inception of a contract, the Company assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

As a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Company allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative stand-alone prices. However, for the leases of property the Company has elected not to separate non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

FS12

The Company recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Company by the end of the lease term or the cost of the right-of-use asset reflects that the Company will exercise a purchase option. In that case the right-of-use asset will be depreciated over the useful life of the underlying asset, which is determined on the same basis as those of property and equipment. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Company's incremental borrowing rate. Generally, the Company uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Company determines its incremental borrowing rate by obtaining interest rates from various external financing sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of the asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise fixed payments, including in-substance fixed payments.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Company's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Company changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Company has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases. The Company recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

3.7 Employee benefits

Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in profit or loss in the periods during which related services are rendered by employees.

Employee leave entitlement

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees.

3.8 Tax

Tax expense comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax is recognised in profit or loss except to the extent that it relates to a business combination, or items recognised directly in equity or in other comprehensive income.

The Company has determined that interest and penalties related to income taxes, including uncertain tax treatments, do not meet the definition of income taxes, and therefore accounted for them under FRS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The amount of current tax payable or receivable is the best estimate of the tax amount expected to be paid or received that reflects uncertainty related to income taxes, if any. Current tax also includes any tax arising from dividends.

Current tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss.

The measurement of deferred taxes reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Company expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset current tax liabilities and assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or their tax assets and liabilities will be realised simultaneously.

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses, unused tax credits and deductible temporary differences, to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be used. Future taxable profits are determined based on the reversal of relevant taxable temporary differences. If the amount of taxable temporary difference is insufficient to recognise a deferred tax asset in full, then future taxable profits, adjusted for reversals of existing temporary differences, are considered, based on the business plans of the Company. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised; such reductions are reversed when the probability of future taxable profits improves.

Unrecognised deferred tax assets are reassessed at each reporting date and recognised to the extent that it has become probable that future taxable profits will be available against which they can be used.

3.9 Government grants

Government grants related to co-funding of salaries and wages are recognised initially as deferred income at fair value when there is reasonable assurance that they will be received and the Company will comply with the conditions associated with the grant. These grants are then recognised in profit or loss as 'other operating income' on a systematic basis.

3.10 New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards, interpretations and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 June 2020 and earlier application is permitted; however, the Company has not early adopted the new or amended standards and interpretations in preparing these financial statements.

The new FRSs, interpretations and amendments to FRSs are not expected to have a significant impact on the Company's financial statements.

FS15

4. Trade and other receivables

	2021 \$	2020 \$
Trade receivables	–	3,000
Amount due from immediate holding company (trade)	–	130,000
Other receivables	4,050	–
Prepayments	5,535	–
	<u>9,585</u>	<u>133,000</u>

The trade receivables are non-interest bearing and are generally on 30 days term. No interest is charged on the trade receivables. Loss allowance for trade receivables has always been measured at an amount equal to lifetime expected credit losses ("ECL"). The ECL on trade receivables are estimated using a provision matrix by reference to past default experience of the debtor and an analysis of the debtor's current financial position, adjusted for factors that are specific to the debtors. General economic conditions of the industry in which the debtors operate and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the reporting date.

There has been no change in the estimation techniques or significant assumptions made during the current reporting period.

5. Cash and cash equivalents

	2021 \$	2020 \$
Cash at bank	1,190,569	980,973
Fixed deposits	101,412	100,000
Cash and cash equivalents as stated in statement of financial position	<u>1,291,981</u>	<u>1,080,973</u>
Less: Fixed deposit pledged	<u>(101,412)</u>	<u>(100,000)</u>
Cash and cash equivalent as stated in statement of cash flows	<u>1,190,569</u>	<u>980,973</u>

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2021 \$	2020 \$
United States dollar	123,432	–
Singapore dollar	<u>1,168,549</u>	<u>1,080,973</u>
	<u>1,291,981</u>	<u>1,080,973</u>

The interest rate of the fixed deposit is at 0.05% (2020: 0.25%) per annum. Fixed deposit is pledged for credit card facilities granted to the Company.

FS16

6. Share capital

	2021 Number of ordinary shares	2020 Number of ordinary shares
Issues and fully paid:		
At beginning of year/date of incorporation and at end of year/period	1,000,000	1,000,000

There is no par value for the ordinary shares. The ordinary shares carry one vote per share and carry a right to dividends as and when declared by the Company.

Capital management

The Company's objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for shareholders and to provide an adequate return to shareholders by pricing products and services commensurately with the level of risk.

The Company sets the amount of capital in proportion to risk. The capital structure of the Company comprises only of issued capital and accumulated profits. The Company manages the capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristic of the underlying assets. In order to achieve an optimal capital structure, the Company may adjust the amount of dividends paid to shareholders, issue new shares or obtain borrowings externally and/or from related companies. The Company's overall strategy remains unchanged from the prior financial period.

The Company is subject to base capital and financial resources requirements pursuant to Securities and Futures (Financial and Margin Requirements for Holders of Capital Market Services Licenses) Regulations. The Company has complied with the base capital and financial resources requirement throughout the year.

7. Other payables

	2021 \$	2020 \$
Other payables	281	93
Accrued operating expenses		
- Staff costs	2,720	1,560
- Provision for unutilised leave	56,352	-
- Others	27,950	2,100
	<u>87,303</u>	<u>3,753</u>

FS17

8. Revenue

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Advisory fees		
- Immediate holding company	694,970	734,462
- Related company	–	55,600
- Third party	41,460	19,000
	<u>736,430</u>	<u>809,062</u>

The following table provide information about the nature and timing of the satisfaction of performance obligations in contracts with customers and the related revenue recognition policies:

Nature of service	The Company provides management consultant and investment advisory services.
When revenue is recognised	Revenue is recognised as the service is rendered.
Significant payment terms	Payment is due within 60 days after services are rendered.

The following table provides information about contract liabilities for contracts with customers.

	2021 \$	2020 \$
Non-current liabilities		
Contract liabilities	483,864	–
Current liabilities		
Contract liabilities	84,123	–
	<u>567,987</u>	<u>–</u>

Contract liabilities relate to advance billings issued in excess of the Company's right to the consideration.

The contract liabilities are recognised as revenue when the Company fulfils its performance obligation under the contract with the customer. The significant changes in the contract liabilities during the year are as follows:

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the year	<u>567,987</u>	<u>–</u>

FS18

9. Other operating income

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Grant income	19,780	14,950
Rental relief	3,390	108
	<u>23,170</u>	<u>15,058</u>

The jobs support scheme ("JSS") was introduced in the Unity Budget in February 2020. It provides wage support for employers to retain their local employees (Singapore Citizens and Permanent Residents) during the period of economic uncertainty due to the Coronavirus ("COVID-19"). The corresponding expenses are recognised in staff costs.

10. (Loss)/Profit before tax

The following items have been included in arriving at profit before tax:

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Director's remuneration:		
- Director's salary and allowances	249,292	199,410
- Director's CPF contributions	13,940	10,200
Staff:		
- Salary and allowances	377,735	259,139
- CPF contributions	3,779	1,979
Recruitment fee	—	42,419
Short-term lease	46,968	51,312
Consulting fee paid to immediate holding company	409,860	—
Provision for unutilised leave	56,352	—
Travel and transportation	<u>1,710</u>	<u>11,469</u>

FS19

11. Tax expense

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Tax recognised in profit or loss		
Current tax expense		
Current year	—	16,173
Deferred tax expense		
Origination of temporary differences	—	—
	—	16,173

Reconciliation of effective tax rate

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
(Loss)/Profit before tax	(547,771)	210,220
Tax calculated using the Singapore tax rate of 17% (2020: 17%)	(93,121)	35,737
Expenses not deductible for tax purposes	13,480	—
Current-year losses for which no deferred tax asset is recognised	83,004	—
Income not subject to tax	(3,363)	(2,541)
Statutory stepped income exemption	—	(17,023)
	—	16,173

Unrecognised deferred tax assets

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2021 \$	2020 \$
Tax losses	83,004	—

The tax losses are subject to agreement by the tax authorities and compliance with tax regulations in the Republic of Singapore. The tax losses do not expire under the current tax regulations.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profit will be available for which the Company can utilise the benefits there from.

FS20

12. Related parties

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Company if the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel compensation

Key management personnel consists of directors of the Company, some of whom are also members of the holding company. Key management personnel compensation comprised:

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Short-term employee benefits	249,292	199,410
Contributions to defined contribution plan	13,940	10,200
	<u>263,232</u>	<u>209,610</u>

Other related party transactions

Other than as disclosed elsewhere in the financial statements, there were the following significant transactions carried out by the Company with its related parties during the financial year on terms agreed between the parties:

	Year ended 31/5/2021 \$	Period from 4/6/2019 (date of incorporation) to 31/5/2020 \$
Short term lease paid to:		
- immediate holding company	46,968	19,570
- related company	—	31,742
Professional fee paid to:		
- immediate holding company	1,000	—
- related company	<u>9,145</u>	<u>4,966</u>

FS21

13. Financial risk management

Overview

The Company has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- foreign currency risk
- interest rate risk
- liquidity risk

This note presents information about the Company's exposure to each of the above risks, the Company's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Company's management of capital.

Risk management framework

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Company's risk management framework. Management is responsible for developing and monitoring the Company's risk management policies. Management reports regularly to the Board of Directors on its activities.

The Company's risk management policies are established to identify and analyse the risks faced by the Company, to set appropriate risk limits and controls, and to monitor risks and adherence to limits. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Company's activities. The Company, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations.

(i) Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's trade and other receivables.

The carrying amounts of trade and other receivables and cash and cash equivalents represent the Company's exposure to credit risk. Policies are in place to ensure on-going credit evaluation and active account monitoring.

As at 31 May 2020, trade receivables comprise two trade debtors which represented 100% of trade receivables. The Company believes that the concentration of its credit risk in trade receivables is mitigated substantially by its credit evaluation process, credit policies and credit control and collection procedures.

The Company ensured that cash are placed with financial institutions of recognised credit standing. Impairment on cash and cash equivalents has been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short maturities of the exposures. The Company considers that its cash and cash equivalents have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties. The amount of the allowance on cash and cash equivalents was negligible.

Financial assets are neither past due nor impaired as at 31 May 2021 and 31 May 2020.

FS22

(ii) Foreign currency risk

The Company's foreign currency risk results mainly from other receivables, cash and cash equivalents and other payables denominated in foreign currencies predominantly in Singapore dollars.

Sensitivity analysis for foreign currency risk

As at 31 May 2021, if the Singapore dollar strengthens/weakens by 5% (2020: 5%) against United States dollar, the Company's net loss after tax will be higher/(lower) by \$6,172 (2020: \$Nil). This analysis assumes that all other variables, in particular interest rates, remain constant and does not take into account the translation related risk and associated tax effects.

(iii) Interest rate risk

The Company has short-term fixed deposits with maturity periods of less than 12 months and interest rate at 0.05% (2020: 0.25%) per annum, and obtains financing through finance lease and seeks to minimise its interest rate exposure by obtaining the most favourable interest rate available.

Sensitivity analysis for interest rate risk

Change in interest rate is not expected to have a material impact on the financial statements of the Company.

(iv) Liquidity risk

Liquidity risk arises from the possibility that receivables may not be able to settle obligations within the normal terms of trade. The Company's risk management objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through available funding from banks and/or related entities to assure necessary liquidity.

Exposure to liquidity risk

The following are the remaining contractual maturities of financial liabilities. The amounts are gross and undiscounted, and include contractual interest payments:

	Carrying amount \$	Contractual cash flows \$	Within 1 year \$
At 31 May 2021			
Non-derivative financial liabilities			
Other payables	87,303	87,303	87,303
At 31 May 2020			
Non-derivative financial liabilities			
Other payables	3,753	3,753	3,753

Offsetting financial assets and financial liabilities

FS23

The Company does not have any master netting arrangements and none of the financial assets and financial liabilities are offset in the statement of financial position.

(v) **Accounting classifications and fair values**

Financial assets and liabilities

The carrying amounts of financial assets and liabilities with a maturity of less than one year (including trade receivables, other receivables, cash and cash equivalents and other payables) are classified at amortised cost. These financial assets and liabilities are assumed to approximate their fair values because of the short period to maturity.

14. Change of Company name

The Company changed its name from Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd. to Mita Capital Pte. Ltd. with effect from 8 April 2021.

15. Comparative information

The financial statements of the Company for the financial period from 4 June 2019 (date of incorporation) to 31 May 2020 were audited by another auditor who expressed an unmodified opinion on those financial statements on 26 November 2020.

（２）その他の記載事項の訂正

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

第二部 ファンド情報**第１ ファンドの状況****１ ファンドの性格****（２）ファンドの沿革**

<訂正前>

（前 略）

2021年10月25日 米ドル建クラスの運用開始 （予定）

<訂正後>

（前 略）

2021年10月25日 米ドル建クラスの運用開始

（３）ファンドの仕組み

<訂正前>

（前 略）

③ 管理会社の概要

（中 略）

（iii）資本金の額

管理会社の資本金の額は、2021年7月末現在、1,000,000シンガポール・ドル（約81百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2021年7月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=80.87円）によります。

（中 略）

（v）大株主の状況

（2021年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
三田証券株式会社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11	1,000,000	100%

<訂正後>

（前 略）

③ 管理会社の概要

（中 略）

（iii）資本金の額

管理会社の資本金の額は、2022年5月末現在、1,000,000シンガポール・ドル（約94百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2022年5月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=93.58円）によります。

（中 略）

（v）大株主の状況

(2022年5月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
三田証券株式会社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11	1,000,000	100%

(5) 開示制度の概要

<訂正前>

① ケイマン諸島における開示

(イ) ケイマン諸島金融庁（CIMA）に対する開示

(中 略)

ファンドは、会計年度末から6か月以内に当該会計年度の監査済会計書類をCIMAに提出します。ファンドの会計年度は、毎年3月31日に終了します。

(ロ) 受益者に対する開示

(後 略)

<訂正後>

① ケイマン諸島における開示

(イ) ケイマン諸島金融庁（CIMA）に対する開示

(中 略)

ファンドは、会計年度末から6か月以内に当該会計年度の監査済会計書類をCIMAに提出します。ファンドの会計年度は、毎年3月31日に終了します。なお、最初の会計年度は2023年3月31日に終了します。

(ロ) 受益者に対する開示

(後 略)

3 投資リスク

<訂正前>

(1) リスク要因

(中 略)

(2) リスクに対する管理体制

(中 略)

[投資に係るリスク管理の主要なチェック項目]

既存投資先ファンドに関するもの

- － 運用パフォーマンスのモニタリングによる詳細ヒアリングの要否チェック
- － 運用に影響を及ぼしうる投資後に発生した変更事象のチェック
- － 上記に基づく投資継続の可否

新規投資先候補ファンドに関するもの

- － 過去の運用成果と運用報酬の妥当性チェック
- － 投資先ファンド運用会社のバックグラウンド等チェック

ファンドのポートフォリオ全体に関するもの

- － 投資方針、投資対象、投資制限等に関する遵守状況チェック
- － 投資先ファンド配分状況の当初配分からの乖離状況チェック
- － ポートフォリオの流動性チェック

ファンドの段階では、デリバティブ取引は行いません。ただし、投資先ファンドにおいては、デリバティブ取引等が行われる可能性があります。

（注）上記のリスク管理体制は今後変更されることがあります。

(3) リスクに関する参考情報

（後 略）

<訂正後>

(1) リスク要因

（中 略）

(2) ファンドの流動性リスクに関する留意点

MSスター ファंडズの投資対象はヘッジファンドであるため、投資先ファンドにおいて支払の遅延または繰延等（解約の決済の遅延、制限または一時停止の規定を含みます。）が実施された場合に流動性リスクが顕在化する可能性があります。かかる状況において、受託会社は、管理会社および管理事務代行会社と協議の上で、受益証券の買戻請求の受付を一時的に停止し、および／または買戻代金の支払期間を延長または停止する可能性があります。

また、流動性リスクは、ファンドが異常な大量の買戻請求を受けた場合にも顕在化する可能性があります。ファンドの英文目論見書では、一買戻日について受領した買戻請求の全部を充足すると合計でファンドの純資産価額の30%を超える受益証券が買い戻される結果となる場合、受託会社は、投資運用会社と協議の上、当該買戻請求を純資産価額の30%まで比例的に縮減できることが定められています。

(3) リスクに対する管理体制

（中 略）

[投資に係るリスク管理の主要なチェック項目]

既存投資先ファンドに関するもの

- － 運用パフォーマンスのモニタリングによる詳細ヒアリングの要否チェック 運用に影響を及ぼしうる投資後に発生した変更事象のチェック
- － 上記に基づく投資継続の可否

新規投資先候補ファンドに関するもの

- － 過去の運用成果と運用報酬の妥当性チェック
- － 投資先ファンド運用会社のバックグラウンド等チェック

ファンドのポートフォリオ全体に関するもの

- － 投資方針、投資対象、投資制限等に関する遵守状況チェック
- － 投資先ファンド配分状況の当初配分からの乖離状況チェック
- － ポートフォリオの流動性チェック

流動性リスクの管理プロセス

MSスターファンドの投資者は、通知期間を100暦日とし、四半期に1回の頻度で受益証券の買戻しを請求することができます。これを達成するために、管理会社は、通常、次のような流動性プロファイルを有するヘッジファンドに投資します：1)少なくとも四半期に1回の頻度で解約が可能であること、2)解約の通知期間は90暦日を超えないこと、3)投資者の段階でのゲーティング規定は各解約につき25%以上であること（1年以内にすべての投資の換金が可能となること）、および4)解約に関して「ハード・ロックアップ」（解約が一切できない）規定がないこと。また、ファンドの英文目論見書には、流動性リスクに関して以下の投資ガイドラインが規定されています：1)ファンドの純資産の35%を超えて、単一の投資先ファンドの受益証券もしくは株式に投資しないこと、2)ファンドの資産は、3つ以上の異なる投資先ファンドに配分すること、および3)一運用会社が運用するある特定の戦略へのファンドの投資は、当該運用会社が当該戦略で運用する資産の総額の20%を超えないこと。

管理会社の取締役および主要な意思決定権者から構成される管理会社の投資委員会は、月一回会合を持ち、流動性プロファイルを含む様々な観点から各投資機会を評価し、上記の投資ガイドラインが遵守されていることを確認します。投資委員会の決定事項は、議事録に記録されます。

さらに、ポートフォリオ・マネジャーは、投資先ファンドの財務レバレッジおよび投資先ファンドの投資有価証券の流動性を定期的に監視します。

ファンドに潜在する流動性リスクは、英文目論見書を通じて投資者に開示されます。

デリバティブ取引のリスク管理

ファンドの段階では、デリバティブ取引は行いません。ただし、投資先ファンドにおいては、デリバティブ取引等が行われる可能性があります。

（注）上記のリスク管理体制は今後変更されることがあります。

(4) リスクに関する参考情報

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース) ・年間騰落率の推移

このグラフは、過去5年間に於けるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。ただし、ファンドは2021年10月25日に運用を開始したため、年間騰落率は算出されません。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスの間で比較したものです。ただし、ファンドは2021年10月25日に運用を開始したため、年間騰落率は算出されません。



出所：指数提供会社のデータを基に狛・小野グローバル法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は、1口当たり純資産価格と等しくなります。
 ※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ファンドは、2021年10月25日から運用を開始したため、運用開始から1年未満の時点では年間騰落率は算出されません。
 ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
 ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 ※ファンド、先進国株および新興国株の年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
 ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

< 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について >

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (配当込み) は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	S&P先進国大中型株指数 (除く日本、韓国、米ドルベース) (配当込み)	S&P先進国大中型株指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
新興国株	S&P新興国総合指数 (配当込み、米ドルベース)	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) およびFTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数 (S&P先進国大中型株指数 (除く日本、韓国) および S&P新興国総合指数は米ドルベース) を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

5 運用状況

(2) 投資資産

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

投資有価証券全銘柄

(2022年5月末現在)

順位	銘柄名	国	業種	数量	取得原価 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資比率 (%)
					金額	単価	金額	単価	
1	Haidar Jupiter International Ltd.Class B USD 11/21	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,500.00	1,500,000.00	1,000.00	3,600,817.46	2,400.54	6.71

2	Aristeia International Ltd. Class A V Series Bench	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,188.00	2,515,772.81	2,117.65	2,500,894.44	2,105.13	4.66
3	Fenghe Asia (USTE) Fund Ltd.- I- NR FEB 2019 Series	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,583.35	2,555,141.00	1,613.76	2,383,218.00	1,505.18	4.44
4	HG Vora Special Opportunities fund Ltd. Class A UR	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,500.00	2,500,000.00	1,000.00	2,302,528.00	921.01	4.29
5	Systematica Alternative Markets Fund LTD-Class A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	11,646.32	2,000,000.00	171.73	2,285,662.04	196.26	4.26
6	Sachem Head Offshore Ltd. Common Series NR 11/21	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,500.00	2,500,000.00	1,000.00	2,238,936.75	895.57	4.17
7	Quantica Managed Futures Fund Inc.- Class A1 USD	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	13,664.58	2,000,000.00	146.36	2,183,785.88	159.81	4.07
8	KL Special Opportunities Fund Ltd USD Class A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	8,559.78	2,000,000.00	233.65	2,171,913.93	253.73	4.05
9	Boldhaven fund Class A UR USD Series 11/21	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	2,100,512.82	1,050.26	3.91
10	Serenitas Credit Gamma Offshore Fund Ltd. Series A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	2,074,595.93	1,037.30	3.87
11	Blue Diamond Non Directional Fund SP - USD Jan 22	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	6,283.11	2,018,181.92	321.21	2,040,375.98	324.74	3.80
12	Alpine Heritage Offshore Fund Ltd. Series 01/22	英領バー ジン諸島	ヘッジ ファンド	1,156.91	2,016,234.25	1,742.78	2,025,953.13	1,751.18	3.77
13	Atlas Enhanced Fund, Ltd. - Class 10-C-1 - Series	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	2,024,276.28	1,012.14	3.77
14	GCA Enhanced Offshore Fund, Ltd., Class A 01.07.18	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,572.44	2,000,447.11	1,272.19	1,973,310.02	1,254.93	3.68
15	Acasta Global Fund - Class D	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	13,945.24	2,000,000.00	143.42	1,958,492.66	140.44	3.65
16	Glazer Enhanced Offshore Fund, Ltd. USD Class 1121	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	681.93	2,000,000.00	2,932.84	1,943,406.02	2,849.85	3.62
17	DLD Convertible Arbitrage Offshore Fund Ltd A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,872.96	2,022,593.84	1,079.89	1,941,780.34	1,036.74	3.62
18	Arete Macro Feeder Fund - Class C1 UR	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,399.55	2,000,000.00	1,429.03	1,847,126.14	1,319.80	3.44
19	Roubaix Offshore Fund Ltd. series 0222	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	1,755,043.37	877.52	3.27
20	Palestra Capital Offshore Fund Ltd. Class A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	1,690,171.24	845.09	3.15
21	EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class C NR/59	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,728.56	1,728,556.20	1,000.00	1,649,292.01	954.14	3.07
22	Steadfast International Ltd. Class A	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	19,317.42	1,931,742.48	100.00	1,577,330.01	81.65	2.94
23	Millstreet Credit Offshore Fund Ltd. Class A 11/21	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	1,500.00	1,500,000.00	1,000.00	1,546,443.97	1,030.96	2.88
24	Galton Agency MBS Offshore Fund,Ltd. Class A 11/21	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	150.00	1,500,000.00	10,000.00	1,432,164.09	9,547.76	2.67
25	EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class S1 NR/2	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	191.23	173,431.56	906.93	228,315.03	1,193.93	0.43
26	Steadfast International Ltd. Class A - DI	ケイマン 諸島	ヘッジ ファンド	598.62	59,861.63	100.00	39,630.69	66.20	0.07

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2022年5月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	55,255,609	7,084,322
II 負債総額	1,581,466	202,760
III 純資産総額（I－II）	53,674,143	6,881,562
IV 発行済受益証券口数	53,242,602口	
V 受益証券1口当たり純資産価格（III／IV）	1.01	129円